

はじめに

財務総合政策研究所では、2020～2021年にかけて「人口動態と経済・社会の変化に関する研究会」を開催し、人口減少の大きな要因である少子化に焦点を当て、研究を行った。

少子化はなぜ生じているのか。この問いには日本だけでなく、少子化が急速に進行している東アジアの国・地域はじめ多くの国が直面している。少子化対策が功を奏し、出生率が回復した例もあり、そのような成功事例を参照することは重要である。一方で、子どもを持ちたいと考える人が希望を叶えられずにいる要因について、その背景事情にまで踏み込んで分析することも必要とされるだろう。

さらに、2020年に拡大した新型コロナウイルス感染症は、世界的にみても、一時的とは言え大きく出生を減少させることが見込まれており、今後の日本を含めた各国の人口構造に、長く影響を及ぼすことになる。こうしたショックによる出生への影響を長期化させないための環境を、整備していくことも求められている。

こうした問題意識の下、本研究では、人口動態の変化が何によってもたらされてきたのか、また今後どのような対応が求められるのかについて、家族社会学、人口学、経済学の分野の専門家の先生方にご参加いただき、財務総合政策研究所をはじめとする財務省職員を交えて議論を行った。座長は山田昌弘・中央大学文学部教授、委員は落合恵美子・京都大学文学研究科教授、鈴木透・ソウル大学保健大学院客員教授、山口慎太郎・東京大学経済学研究科教授、山田久・日本総合研究所副理事長・主席研究員にお引き受けいただいた（肩書はすべて当時）。この場をお借りして感謝申し上げたい。

本報告書は、日本そして東アジアの国・地域が少子化に至った背景を理解するために必要な視点を多角的な観点から数多く盛り込んでいる。少子化についての議論の一助になれば、誠に幸いである。

2021年6月 財務総合政策研究所
所長 阪田 渉